

「タクシー規制強化法」成立にあたって 日本共産党が果たした役割

6月19日に成立した「タクシー規制強化法」は、道路運送法改悪(2000年)による「規制緩和」から規制強化へ転換する画期的な一歩であり、タクシー関係者の要求と運動の結実です。

「規制緩和」は政策的大失敗 唯一反対を貫いた共産党

2000年の道路運送法改悪は、タクシーの新規参入や増車について、「需給バランスを考慮した免許制、認可制」という従来の規制をなくし原則自由化しました。またタクシー運賃の認可基準も緩やかにしました。

この改悪により、利用者は減少してもタクシー台数は増え続けるという供給過剰の悪循環と運賃値下げ競争、低賃金、過労運転がもたらされました。利用者にとっても、タクシーの交通事故増加などの安全性の低下が大きな問題です。



日本共産党は2000年の道路運送法改悪の際にも、「過当競争と運転者の労働条件の低下を生み出し、安全が脅かされる」と強く反対しま



した。

しかし、自民・公明・民主の各党は、「規制緩和」さえすれば、競争によってすべてよくなると、道路運送法改悪をおしすすめたのです。

世論と運動が流れを変えた

日本共産党は、その後もくりかえし国会でタクシー業界の実情を告発、規制強化の必要性を訴えてきました。

昨年9月には、日本共産党国会議員団として「国民の命・安全、運転者のくらしを守るタクシー行政への転換」を求めて、①タクシーの「需給調整」を復活させ供給過剰を解消する、②「同一地域同一運賃」制度などの運賃適正化をすすめる、などの「提言」を発表しました。タクシー業界、労働者の粘り強い運動も続けられました。

こうした世論と運動に押されて、「規制緩和」をすすめてきた自民、公明、民主等の各党もついに「見直し」を言い出すように変化しました。

この中で今年2月、政府は規制強化の方向がある程度盛り込んだ「タクシー活性化法案」を国会に提出しましたが、内容は「規制緩和」への根本的な反省がなく、運賃制度の適正化も規

定しないなど不十分なものでした。これに対して、共産党、民主党など野党四党は共同で対案を提出。与野党両案の国会での審議が5月から始まりました。

国会にタクシー労働者の 生の声を届けた共産党

「タクシー規制強化法」案の審議を終始リードしたのが、日本共産党の衆議院議員です。

日本共産党の議員は、野党案の共同提案者として、「規制緩和」のもとで、タクシー労働者の労働条件はどうなったかを詳しく告発し、何よりも重要なのは、国として「規制緩和」政策の誤りをきっぱりと認め、その反省にたつてタクシー行政を見直すことだと主張しました。

また地域ごとに設置される「タクシー協議会」が、タクシーの減車や運賃の適正化について公正で実効ある役割を果たすよう、「協議会」の機能と権限を明確にさせる答弁を引き出したのも日本共産党の議員でした。

さらに日本共産党の議員は、「なぜ、利用者が減り売り上げが下がってもタクシー増車は起こるのか」について、根本的なメスを入れることを主張しました。

日本共産党の議員は、6月9日の質問で京都のMKタクシーの事例をあげて、過労運転、スピード違反を誘発するとして禁止されている「累進歩合制」(売り上げに応じて累進的に上がる賃金制度)や、タクシー経費を運転手に負担させてリスクを押し付ける違法な「名義貸し」が根絶されていない問題を詳しく指摘。ここにこそ「タクシー台数をいくら増やしても、運賃を下げても、労働者にリスクを背負わせ、会社は損をしない」というタクシー増車と労働条件悪化の構造的要因があることを明らかにしました。

日本共産党国会議員団は、これらの質問にあたって、近畿各地のタクシー関係者との懇談を繰り返し、そこで出されたご意見・要望を国会質問に反映させました。

規制強化を 実効あるものにできるか これからのたたかいが大切

「タクシー規制強化法」は、「協調的減車」の枠組みを定めましたが、実際に減車と運賃の適正化、低賃金の解消が進むかどうかは、これからの運動にかかっています。

タクシー関係者の声を反映させて法律をきちんと実行させるためにも、「規制緩和」に一貫して反対を貫いた日本共産党が、国会の中での発言力をさらに強めることがどうしても必要です。

タクシーは、利用者のニーズに柔軟に対応でき、地域に密着した国民の移動の権利を保障する重要な手段の一つです。高齢者や障害者など、移動が困難な方がたが増えおり、国民の移動の権利を保障するためにも、タクシー輸送が果たすべき役割は今後いっそう大きくなります。

今回のタクシー分野での「規制緩和」から規制強化への転換は、小泉内閣以来の「構造改革」路線を見直すものです。あらゆる国民生活の分野で、「ルールある経済社会」を求める運動にも大きな希望を与えるものとなりました。

日本共産党国会議員団は、タクシー労働者、関係者、国民のみなさんとの対話、共同を強め、働きやすい業界づくり、便利な公共交通の実現のためさらに全力でがんばります。

